

長野県SDGs推進企業登録制度の登録状況等について

産業労働部 産業政策課

1 登録者数（令和元年5月20日～令和2年1月10日まで）

232者

【内訳】

- 第1期・・・80者（5月20日から6月末まで）
 - 第2期・・・82者（7月1日から9月末まで）
 - 第3期・・・70者（10月1日から1月10日まで）
- 計232者

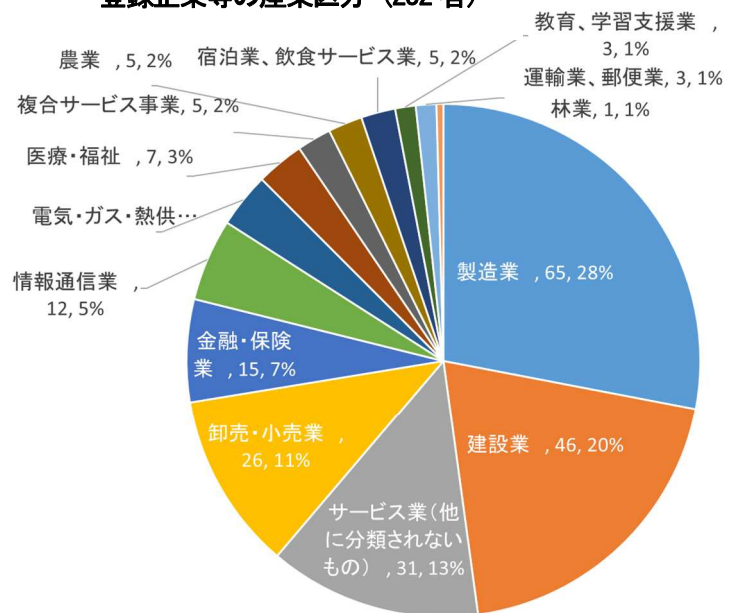
2 産業区分※

登録企業等が最も多い産業区分は、製造業65者であり、全体の約3割を占める。

次に建設業が続き、サービス業、卸・小売業の順となっている。

※登録上の産業区分とは、主たる業務内容について、申請者が日本標準産業分類の大分類により区分したもの

登録企業等の産業区分（232者）

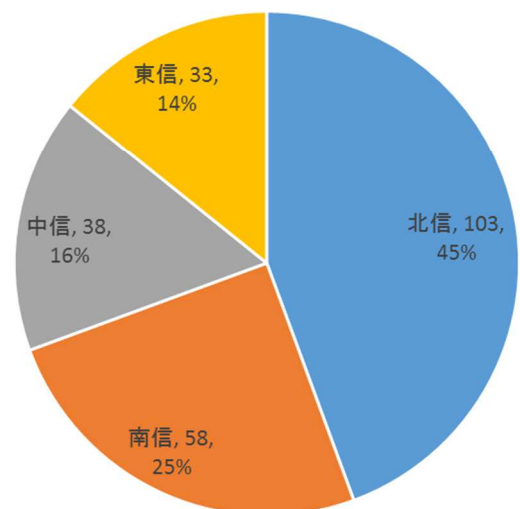


登録企業等の所在地域（232者）

3 地域別の申請状況

登録企業等が最も多い地域は、北信地域の103者であり、全体の約5割を占める。

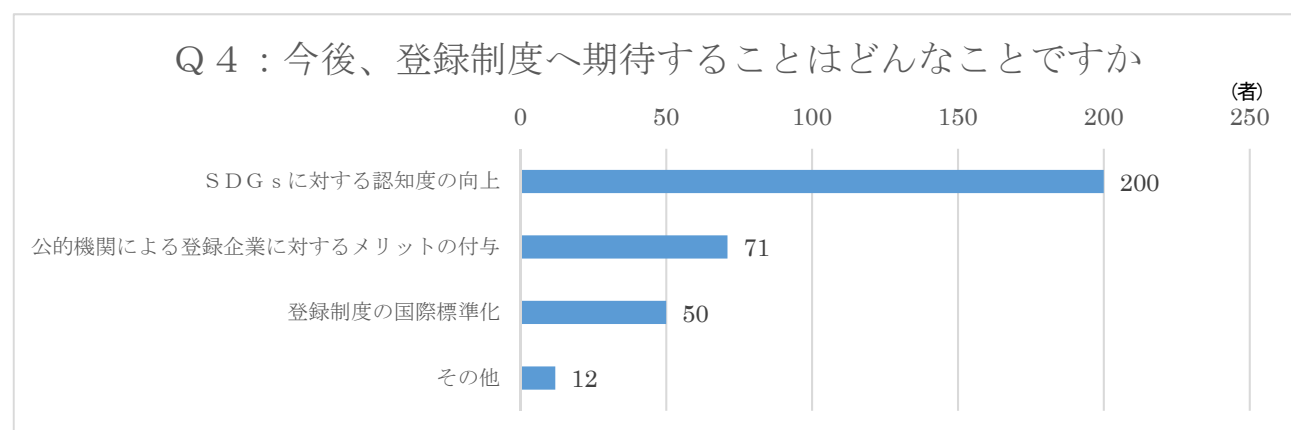
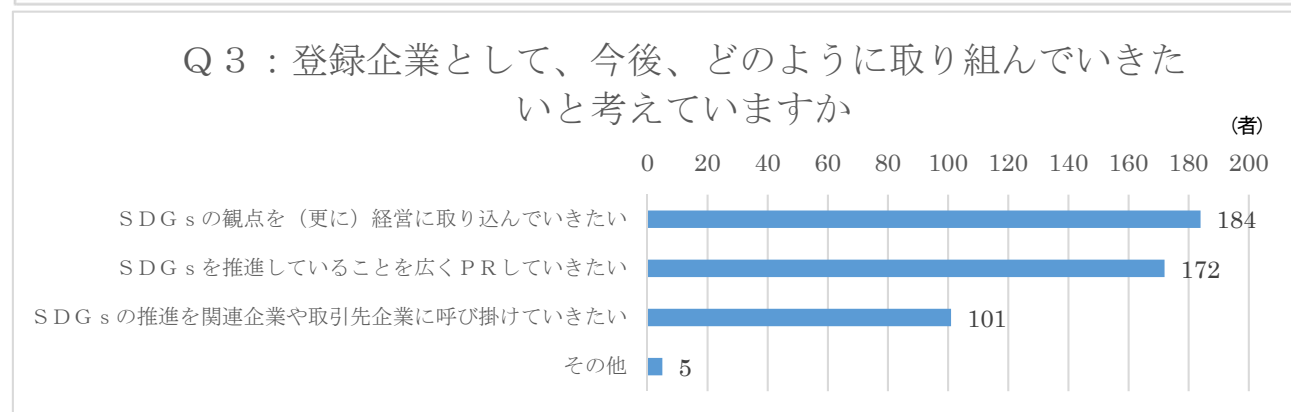
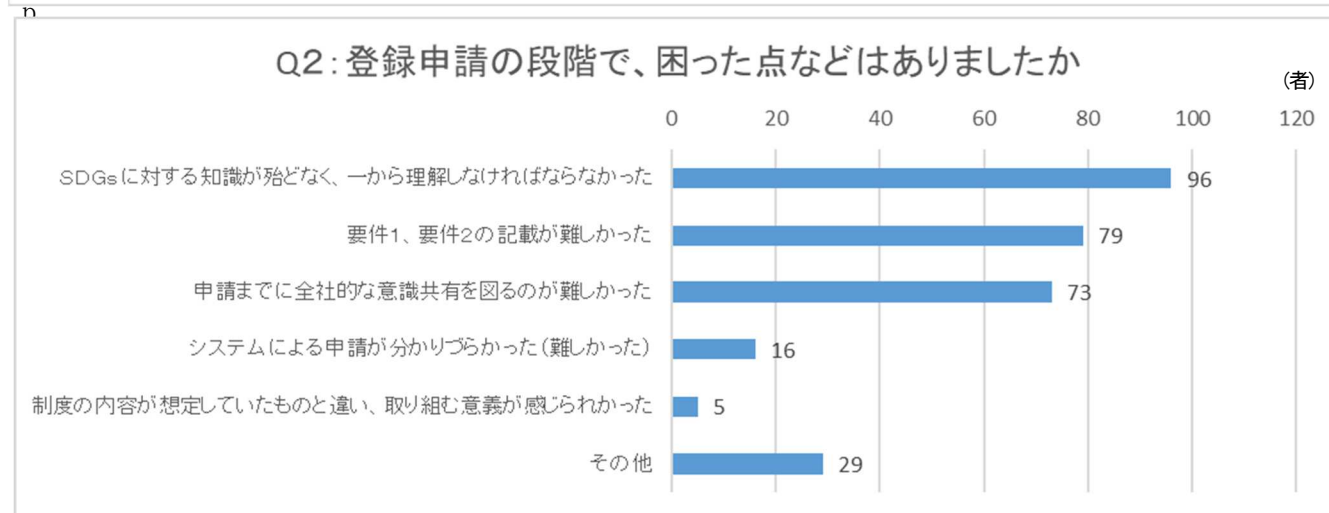
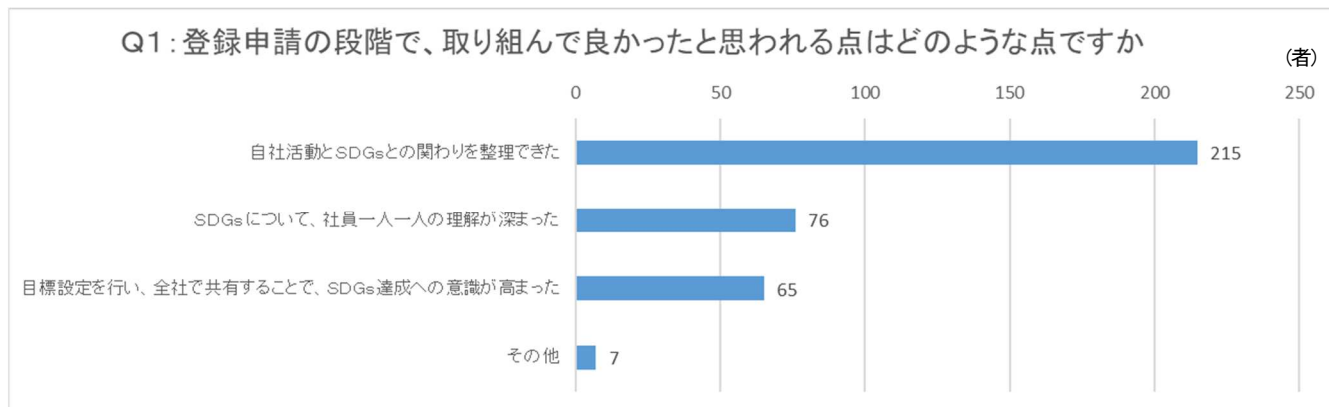
次に南信、中信、東信の順となっている。



4 アンケートの結果

回答対象者 232 者

有効回答数 227 者 回答率： 97.8%



5 自由記述欄から（抜粋）

【第1期】

- ・国や他県からも、県のこの取り組みが認知されるようになってほしい。
- ・企業のCSRの方向性（カテゴリ）が明確になる。ただ、全項目が必須事項というのはハードルが高い企業や業種もあると思う。だからと言って取り組んでいないわけではなければランクを組み入れた認証もいいのでは。
- ・県でSDGsを推進することを誇りに思う。
- ・登録制度を通して今後、行政との協働や協賛などを積極的に行うことでSDGsの浸透・推進がさらに加速でき、全国的にも模範となれるような活動をしたいと思います。
- ・県を挙げて取り組んでいただいていることを知り、県内企業として真摯に、前向きに取り組んでいきたい。
- ・地球を破壊から守る。だれ一人取り残さないというSDGsの理念をより広範囲に広げる活動を公的機関として強く、継続的にやっていただきたいと思います。
- ・SDGsは世界的で規模が広すぎて、我社とは関係が無いように感じておりましたが、企業活動がSDGsと関わりが深かったことを理解したり、整理できたことは大変良い機会となりました。社内及び社外に積極的にPRしてまいりたいと思います。
- ・どの業種もまだまだSDGsの認知度が低く感じます。土業をされている先生方にもご協力いただきもっと盛り上げていければよいのではないのでしょうか。
- ・SDGs登録作業で、弊社の現状と課題・開発目標が客観視でき、運営面での気付きも多く、極めて有意義であった。一方、SDGsの理解により、企業の取組や事業展開に大きな差が出ている現状があり、引き続き認知度の向上にご努力頂きたい。更に、登録の具体的取組内容などを吟味して、優良・独創的な企業を選択して、開発プロジェクトの編成、県事業とのコラボなど、県内企業の技術・能力・エネルギーを生かしてほしい。
- ・特に公的機関からの中小企業への応援体制が弱いような気がします。
- ・「長野県でも環境問題に対してこんな取り組みをしている小さな会社がありますよ」というようなPRをしていただける場があればと思います。
- ・長野県として積極的に推進していくことは非常にいい取り組みだと感じております。また、推進企業としての登録を受ける事で、企業価値の向上にもなりありがたいです。しかし、登録時の条件やゴール設定の条件などが、業種によりかなり難易度が高いものもあり、無理矢理に条件に当てはめようとするれば、社内浸透の際に無理が出てきてしまいます。結果的に効果的に進めていけるのかどうかも含め、疑心暗鬼の中での申請でした。
- ・県と市町村ではかなり温度差があると感じますので、もっと働きかけて頂き、県、市町村、大企業、中小企業、個人でパートナーシップを組んで目標達成のための推進が必要です。
- ・全国でもより早くわかりやすく発信して下さったおかげで取り組んでいることが企業価値を上げることにもつながっていると感じています。
また取組むことで意識改革が良い会社、良い地域へと更に発展していくのでとても良い機会と感じています。
- ・SDGsを標榜するだけでなく、日常的に取り組んでもらうために、ローカルメリットクラブ（長野県に密着した福利厚生サービス）で地元店を意識的に利用して欲しい。
- ・自社の企業活動、取り組みをSDGsに結び付け整理すること、何ができていて、何が不足して

いるかを改めて認識でき、に大いに役立ちました。

- ・海外の企業を中心にSDG s の考え方を取り入れた経営をしていないと取引ができないようになってきた。
- ・長野県の企業は、長野県でG20 関係閣僚会議を軽井沢で開催した意義に向き合い、自社の経営に反映していき日本を引っ張っていく必要があると考えます。なんのために生きているのか、なんのために経営しているのか、なんのために事業をしているのか、SDG s の取り組みから学ぶことはたくさんあると感じています
- ・長野県が、全国に先駆けてSDG s の推進に取り組むことに大変意義を感じております。これからも意義のある取り組みになるよう、積極的かつ継続的な運営をお願いいたく存じます。
- ・今後、更に県内における企業や行政機関、教育機関、地域医療との連携をし、意義ある地域のお悩み事を解決できる社会的活動へと発展させていきたい。その為には、SDG s 施策を認知されるように働きかけを行い、更に意味と価値のあるものにしていきたい。
- ・今後の当社を取り巻く環境を理解し、整理できたことは良かったと感じています。まずは社員にこの登録を受けたことを情報発信、浸透させて内外にこの活動を広げていきたいと思ひます。SDG s の認知度を更に向上して頂きたい。
- ・登録だけに留まらず、県主導の施策などを示していただき、それに参加する形で企業の活動に繋がればいいと思ひます。
- ・長野県としてSDG s に取り組まれることは素晴らしいと思ひます。各市町村へも更に広めていっていただきたいと思ひます。
- ・登録制度のおかげで改めてSDG s の観点から自社が出来ている事、出来ていない事、これから取り組むべき事が整理でき、2030 年までの目標・指針を考える事が出来ました。
- ・仕事を通じ、また仕事以外でもSDG s に関わっていきこうと改めて強く感じました。
- ・登録制度の創設により、企業としてSDG s に対してどのように取り組んでいくのか、具体的に検討するきっかけとなりました。今後も登録企業に対するご支援をお願いします。
- ・長野県は、行政として、国内でもいち早く取り組み、県の登録制度が出来た事はとても良いと思ひます。
- ・パートナーシップを推進していくかが、大切であると思ひます。
- ・産学官民が、参画することから行政が主体となり、1 本化された組織作りが理想ではないかと、考えます。

【第2期】

- ・事業所での取組は、決して難しいものでない。事業主が経営戦略、経営計画の作成時、非常に役立つ。また、中・小規模事業所が経営戦略や経営方針を社員に認識させる道具として使える。登録制度やSDG s 施策の広報の時、事業所数が圧倒的に多い、中・小規模規事業所での使い方をアピールして貰えると認知度向上に貢献できる思う。
- ・県内企業、各種団体等へのPR (CM) 等、更なる推進をお願いいたします。また、県内の学校(高校、大学) へも出前で教育するなど、裾野を広げる活動も必要かと存じます。
- ・長野県がSDG s 未来都市のモデルになるように、地元企業のパートナーシップの強化と、各企業の連携をもって、SDG s 未来都市長野を日本国内はもとより、世界へ展開できるような取り組みを行っていききたいと思ひます。

- ・この度の災害もSDGsの精神で乗り越えていけるよう、災害復興に尽力していきます。
- ・素晴らしい制度です。もっと認知度を高め、広げていくべきだと思います。まだまだ知らない人が多い感じを受けます。
- ・SDGsに対する認知度が上がることを祈っています。
- ・当社も形だけではなく、SDGsを進めていきたいと思います。
広義でCSRにつなげていき、本業を活かして課題解決に進んでいく覚悟です。しっかりと2030アジェンダを理解していきたいと思います。
- ・SDGsの必要性を広く関連付ける広報をしていただきたいと思います。
- ・県として本登録制度を施策として掲げて頂くと、取組みのきっかけとなり、非常に良い機会になると思います。
- ・まだまだ認知度が低いので、自社からも宣伝をしていき幅広い年代の人へ向けてアピールをしていきたい。
- ・昨年度の登録方法に比べ今回はわかりやすく改善されていたので今回登録に挑戦することができました
- ・SDGsについての知識がなく、取引のある方より、教えて頂き、申請することが出来ました。もっと、全国の方、企業が興味を持ってくださるよう、アピールして広めていければ良いのではないかと思います。
- ・どのように取り組んで行けば良いか迷っていたところに長野県の制度があり、非常に助かりました。
- ・長野県の制度に登録することで社内への協力依頼もしやすくなりました。
- ・社内的にもSDGsの理解は初歩段階です。今後社内での教育を通じて有効的な活動に繋げていきます。
長野県の中小企業の役割・取組みをアピールできる素晴らしい施策だと期待しています。今後ともよろしくお願い致します。
- ・SDGsの長野版として長野県内の企業全体で取り組んでいく事に、非常に意義があると感じております。引き続き認知度の向上や、登録企業の増加を推進して頂けましたら大変幸いです。

【第3期】

- ・SDGsは国連総会で2030年までに、人権の観点から「誰一人取り残さない」社会の達成目標です。長野県として2030年になったら、1人1人が生き生きし、希望溢れる社会となるようにして欲しい。そうなれば、地球温暖化対策の成果も、SDGsの様々な目標も一歩前進し、満足の成果が必ず生まれてきます。私も精一杯頑張ります。ありがとうございます。
- ・公的機関、民間関係団体等の協力体制を構築し、啓蒙・普及活動を強化すること。
- ・先進有効事例について広く伝えていくこと。
- ・登録に際し、何回ものお問い合わせに丁寧にお答えいただきありがとうございました。個人事業主ながら登録することが出来ました。ありがとうございました。
- ・登録制度のお話をすると『知らなかった』とおっしゃる方ばかりです。正直驚く位ご存じないです。そしてとても興味を持たれて、調べてみようとおっしゃいます。周知することでもっと進むのではないかと感じています。これからもよろしく願いいたします。

- ・先進的自治体であることから、SDG s に取り組む企業増加のため全県統一した施策の展開、また中小企業事業者に対しては経済的なメリットの付与が効果的であると思います。
- ・登録がゴールではないので、登録制度を受けた企業等によるコラボレーションや交流会の開催を県が主導して実施してほしい。
- ・令和2年に入り、環境の問題が特に表に出てきていると感じます。今までの生活基準では予想できない災害が身近に迫っていると感じます。地球温暖化や環境問題等真剣に取り組む地域作りを長野SDG s を通じて目指します。
- ・当社創業50周年の節目の年に、自社の事業への振り返りが出来たこと。今後の目指す会社像を描くには、非常に良かった。
- ・「気候非常事態宣言」「長野県SDG s 推進企業登録制度」などの市町村レベルの理解の低さと、行動力の無さをどのように啓発していくか。又商工会議所、商工会などへの働きかけが重要です。CO2削減の為にも事業所の、エコアクション21、ISO14001認証・取得を働きかける必要があります。
- ・企業として国、県が推進する施策と一緒に取り組む姿勢が大切だと思います。また、どんな形でさえ継続することを目標に頑張りたい。
- ・SNS やホームページなどで広く県民に方法して、少なくとも県内のSDG s に対する認知を上げていく取り組みを行っていただきたいと思います。
- ・長野県がSDG s に積極的に取り組んでいる県であることを感じられて嬉しかった。一人一人ができることは僅かかもしれませんが一人でも多くの方の意識が変わればきっと未来は変えられると信じています。今回この取り組みに関わることができて感謝しています。
- ・他県に先駆けて取り組んでいる慧眼に感服致します。また担当の方から丁寧にアドバイスを頂き感謝申し上げます。
- ・今度、SDG s の推進企業の商品を集めて、特集サイトを作ります。
- ・SDG s への理解のきっかけとなりました。
- ・今の大きな課題だと思います。特に長野は災害があつたり、高齢化、自殺率の高さなど、意識を変えていく必要があります、よい取組だと思います。
- ・SDG s の認知度は二極化されているように思われます。
- ・長野県の登録制度の報道・メディアでの露出と、登録企業・推進企業へのメリットや新規ビジネス参入の展開などを検討いただければと思います。私自身は、SDG s は新市場としての魅力を感じています。
- ・特にございません。
- ・推進登録企業間の情報交換会、勉強会を開催して頂きたい。
- ・私どもの地区ではESD教育（環境プログラム）を子供たちに伝えてきました。SDG s の考え方の一部だと思います。今後はいろんなジャンルの企業が行っているSDG s 活動とコラボしてより長野県が取り組んでいることを世界に周知できるようにしていただきたいと思います。その中で長野県にお越しになる観光客・子供たちへのプログラム（協力体制）構築を検討していただきたいと願います。（一地区では周知の限界を感じてました）
- ・SDG s へ参加する事で企業の社内に対しての責任が明確になり、社員の企業活動のモチベーションを上げる効果が期待出来そうです。
- ・長野県のこの取り組みが今後も継続的に行われる事で、SDG s の意識が多くの企業に拡散し、

実際の行動へとつながるように期待します。”

- 「人新世」時代の企業活動において、生産性、効率等の指標だけではなく、自然との共存、「ガイアとしての地球」の視点が必要である。ただし、そのような教育はされる機会は無く、アメリカを中心とした、科学万能、加速度主義的な思想に染まっている日本は、かなり偏っていると感じている。
- より深い理解や多くの企業や社会に広まるような取り組みを増やして欲しい。
- まだまだSDG s そのものが県内企業に周知されていないと感じます。登録するメリットもありますが、企業活動をする以上、全社で取り組む必要があると切に感じます。とはいえ、広げていくことは難しいかと思いますが、当社でも多くの企業にお勧めするなどできるだけ協力したいと考えております。ありがとうございました。
- 登録制度を通し、取組に対するプラスや活動方針が具体的かつ現実的なものとなったことが大きなメリットであったと考えます。制度が無ければ、具体的な取組活動の実践が困難であったと思われます。
- 要件2の記入に時間がかかりましたが、その分、具体的に何を取り組めば目標達成に寄与できるかを整理する事ができて良かったです。
- 長野県SDG s 推進企業登録制度はSDG s を企業に取り入れるツールとして取り組みやすいと思います。企業がSDG s を行っていると公表するなら、整備しておかなければならない項目が分かるからです。
- SDG s と聞くと、環境の事だけ取り組んでいけば良いと考える人もいるため、環境・社会・経済の三要素が必要になる事を研修会で伝えた方が良いかと思います。